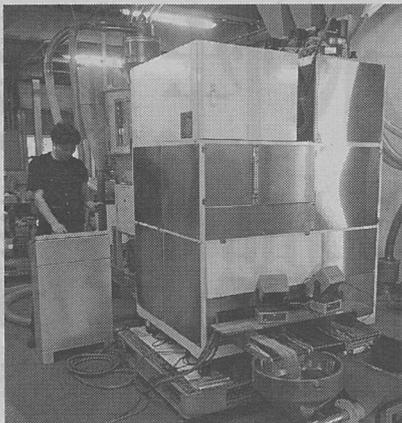


アナログテレビなど リサイクル安く



プラスチックのリサイクルを手がける協和産業(埼玉県鴻巣市、安藤太郎社長)は9月から廃家電などに含まれる混合プラスチックの分別事業を本格的に始める。プラの比重や帯電特性で分離する技術などを組み合わせるとはば100%分別。2011年の地上アナログテレビ放送終了に伴い、増加が見込まれるアナログテレビ回収によるリサイクル需要を呼び込む。

廃家電プラ分別事業化

協和産業、来月から▶ 装置外販も開始

従来、テレビや洗濯機などの廃家電プラは破碎されて混ざった状態であり、部材ごとに取り出すのに大勢の人手や高価な機械が必要だった。「特にウレタンやシリコンが付いたプラは分別費用が障害となり、本格的なリサイクルが進んでいなかった」(協和産業) これまで蓄積したリサイクルのノウハウを活用。1つのラインで1時間当たり500kgの混合プラスチックを処理できる装置を設け「前処理を含めた全分離工程で従来に比べて半分以下の費

協和産業は日立造船の静電分離技術などを使い、混合プラスチックをほぼ100%分別する

用でリサイクルできる」(同)体制を整備した。風や部材を擦り合わせて破碎する技術で、分別しやすいようABS(アクリロニトリル・ブタジエン・スチレン)樹脂やポリプロピレンなどに前処理を施す。次に水の比重を調整した「比重液」

を浸した装置に入れ、浮き沈みで混在した部材を分離する技術や、プラの帯電特性を使い電磁板に引き寄せる日立造船の静電分離技術などを組み合わせる。

まずは5つある工場のうちの1工場に分別システムを構築して、大手家電メーカーや自動車関連企業からの注文を呼び込む。装置の外販も始め、初年度は合計で約10億円の売り上げを目指す。今後は受注量に応じて、他社へのライセンス供与を含めた全国での分別請け負いも検討する。

協和産業は1973年創業。09年3月期の売上高は前の期比4%増の約8億円だった。主力は飲料メーカーのコンテナなど物流資材のリサイクルで、売り上げ全体の6割を占める。地上デジタルテレビ放送移行を追い風に、物流や自動車関連以外にも顧客を広げる。